

しっかり、
じっくり。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

販売用資料

2017年4月

アムンディ・ダブルウォッチ

追加型投信／内外／資産複合



ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券（関連する証券（上場投資信託証券等）を含みます）等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

投資信託をご購入の際は、販売会社からお渡しする契約締結前交付書面（投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面）をご確認ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

設定・運用は

TOKYO
STAR
BANK  **東京スター銀行**

商号等：株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）
登録番号 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

なぜ



資産運用に投資信託が 選ばれるのでしょうか？

投資信託とは、「多くの投資家から集めたお金をまとめて大きな資金とし、資産運用の専門家が株式や債券などに投資する商品」のことです。

投資信託は、

①少額から投資ができる ②プロによる運用 ③分散投資ができる
という特徴があります。

また、投資信託は種類も豊富です。

または



どのような基準で 選べばいいのでしょうか？

資産運用には「リターン」が期待できる反面、「リスク」も伴います。
まさに、「リターン」と「リスク」は表裏一体！

投資信託を選ぶ基準として、リスクに注目してはいかがでしょうか？

リスクと上手に
付き合うこと

=

資産を着実に
増やす第1歩です！



丸ごと



アムンディ・ジャパンからのご提案

資産運用には保守的といわれているフランスで人気を博し、欧州の多くの大手企業に年金運用の手段のひとつとして選ばれている投資信託があります。

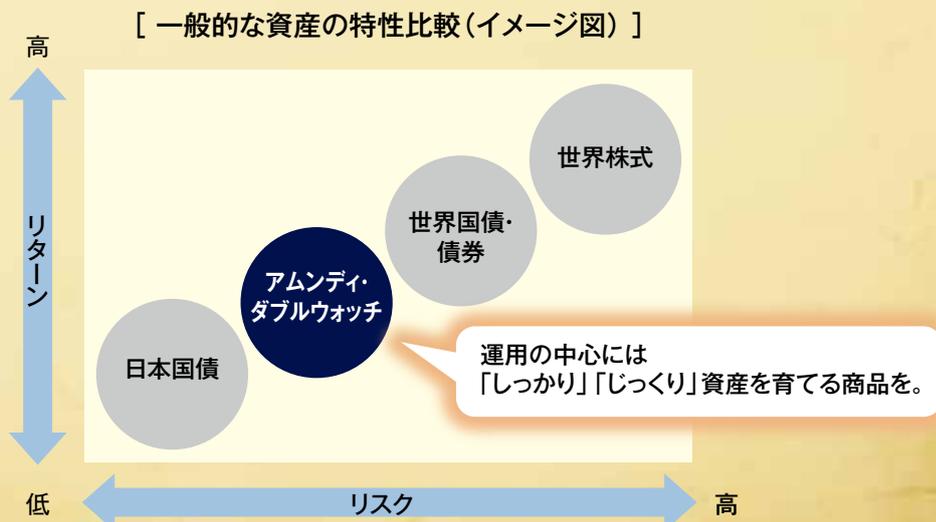
保守的なフランス人に人気の理由は？

- 大きなリターンを求めることにより、大きなリスクを抱えるのは不安。資産運用の中心は**着実な商品を選びたい**。
- 市場環境が変動しても、**基準価額の下落を一定範囲内に抑えるコンセプトが良く、実績もある**。
- 市場環境に合わせて、**プロが機動的に資産を配分してくれる**。

フランスで人気の投資信託を
日本の皆さま向けにアレンジ!

アムンディ・ダブルウォッチ

「フロア水準」と「資産配分」を“ダブル”で“ウォッチ”



上記のイメージ図は各資産の一般的な特性を表したものであり、上記の通りになるとは限りません。

あらゆる市場環境においても
リスクを抑えた運用を目指すため、
「フロア水準」を設けるという発想。

特色1

日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、
基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。

- ・設定時のフロア水準は9,000円です。
- ・基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりません。
- ・ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します*。

*償還価額はフロア水準を下回ることもあります。

*フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。

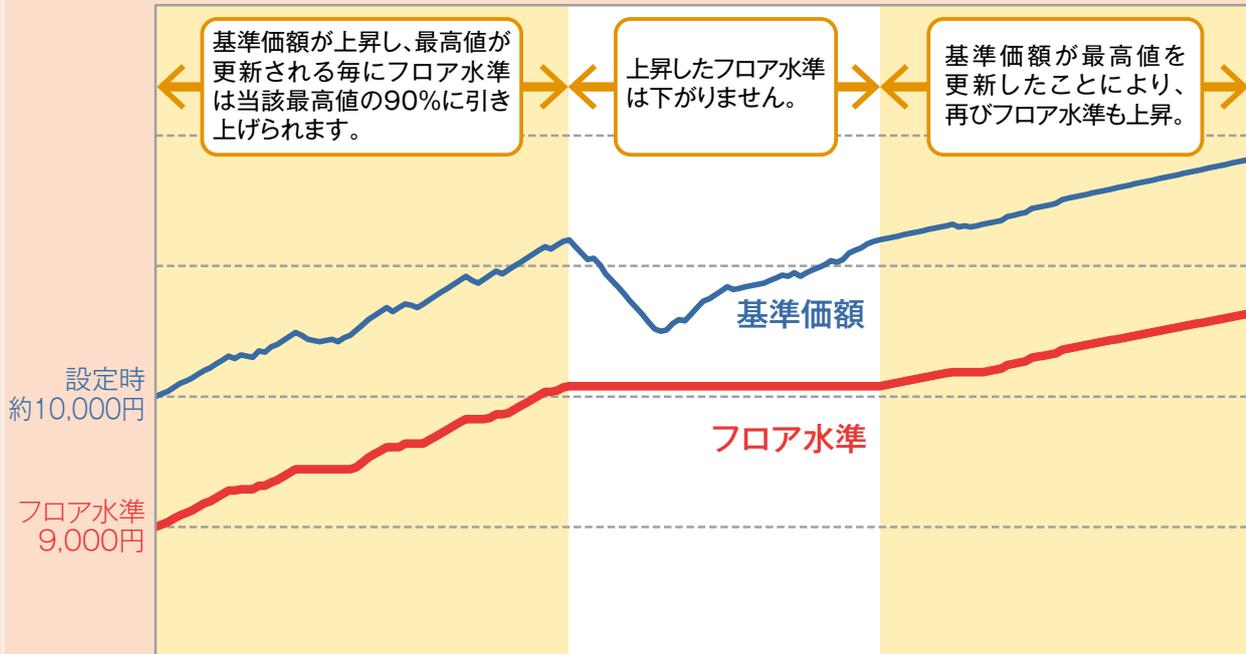
*詳細はP14「その他の留意点」を必ずご覧ください。

「フロア水準」と「資産配分」を
“ダブル”で“ウォッチ”



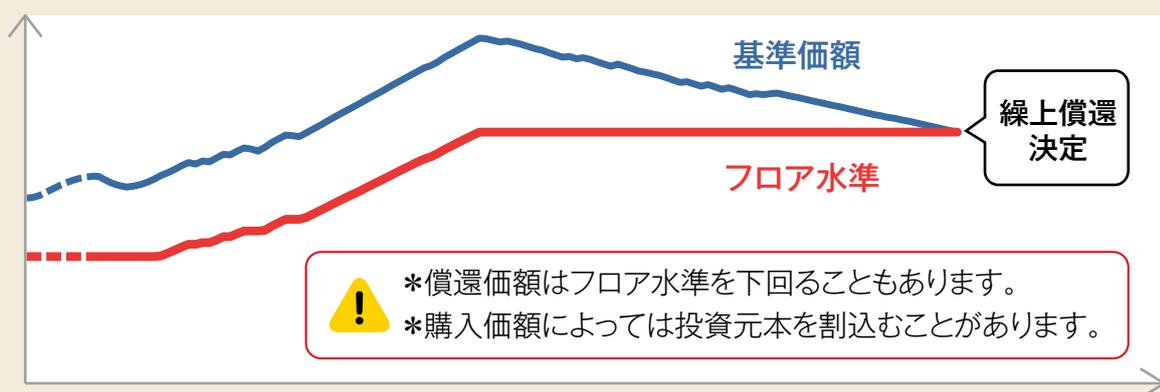
基準価額とフロア水準のイメージ

・設定時のフロア水準は9,000円です。



[繰上償還となる場合]

基準価額がフロア水準以下に下落した場合は、繰上償還します。



*詳細はP14「その他の留意点」を必ずご覧ください。

*フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。また損失が常に一定範囲に限定されるものではありません。上記はイメージ図であり、実際の基準価額・フロア水準等を示したのではなく、また将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

最適な資産に 最適なタイミングで配分し、 資産を着実に育てることを 目指します。

特色2

基準価額の下落を抑え、安定的な収益の獲得を目指すため、世界の株式、債券および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更します。

- ・各証券に関連する上場投資信託証券(ETF※1)を通じての投資が中心となります。
- ・経済見通し、市況動向や投資対象資産の特性などを勘案した上で、最適な投資比率を決定します。
- ・組入外貨建資産については、為替ヘッジを行うことを基本としますが、一部ヘッジを行わない場合もあります※2。

*上記資産の他、不動産投資信託証券にも投資する場合があります。また、株式、債券および金利の指数等の先物取引等を行う場合があります。

※1 Exchange Traded Fundの略で、取引所に上場、主に株価指数等の特定の指標への連動を目指す投資信託です。

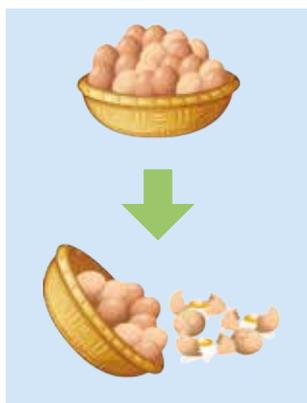
※2 ファンドでは機動的な為替ヘッジとよびます。詳細はP12のQ9をご覧ください。



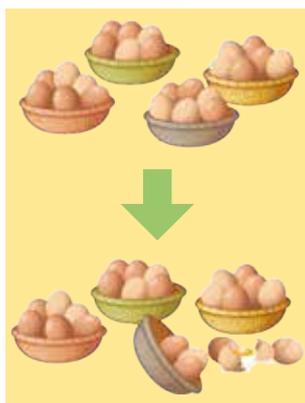
分散投資の格言：卵はひとつのカゴに盛るな

リスクと上手に付き合う方法のひとつは、単一の資産に偏ることなく、異なる値動きが期待されるさまざまな資産に分散投資することです。

卵をひとつのカゴに盛ると



卵を複数のカゴに分けて盛ると



アムンディ・ダブルウォッチは
”分散投資 + α ”

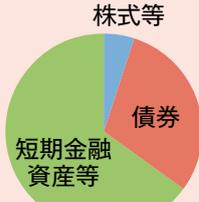
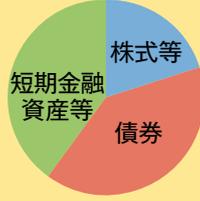


それぞれのカゴは
どんな状態？
卵の量は適切？

日々ウォッチして機動的に配分を変更

資産配分の考え方

・基準価額とフロア水準の差、経済・市場見通しに基づき日々適切な資産配分を決定します。

	基準価額とフロア水準の差		基準価額とフロア水準の差	
	基準価額 ————— 小 フロア水準 —————		基準価額 ————— 大 フロア水準 —————	
経済・市場見通し	弱気	強気	弱気	強気
資産配分の考え方	基準価額がフロア水準以下となることを避けるため、短期金融資産等が中心となります。	リスクを抑えた資産配分を基本とするも、債券、株式等への組入比率を高めます。	リターンの獲得を目指しながらも、市場環境の急変に備えるため、短期金融資産等の組入を相応に維持します。	リターンの獲得を目指すため、株式等への組入比率を高めます。
配分比率 (イメージ図)				

上記はファンドの資産配分について説明するためのイメージであり、実際の資産配分が上記の通りになるとは限りません。

”ダブル”で”ウォッチ”し、機動的に資産配分を変更!



*フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。また損失が常に一定範囲に限定されるものではありません。短期金融資産等中心の運用の場合、市場が急騰した場合にはその上昇に追従できない場合があります。

<ご参考>類似ファンドのパフォーマンス

- 長期的に安定したパフォーマンスを実現しています。

*類似ファンド:「Amundi Protect 90 ESR」(フランス籍、ユーロ建)。「アムンディ・ダブルウォッチ」と同様にフロア水準のついた仕組

(ユーロ)

130

<基準価額とフロア水準の推移>

120

リーマン・ショック

欧州債務問題

110

100

90

100%

<資産配分の推移>

80%

60%

40%

20%

0%

2008年11月

2009年11月

2010年11月

2011年11月

*基準価額とフロア水準の推移は日次、資産配分の推移は月次。年率リターンおよび年率リスクは、月次ベースを基に算出しています。

*1 費用控除前。円に対する外貨の為替変動の影響を除いたものです。ヘッジコストは、ユーロの短期金利と日本円の短期金利の差から

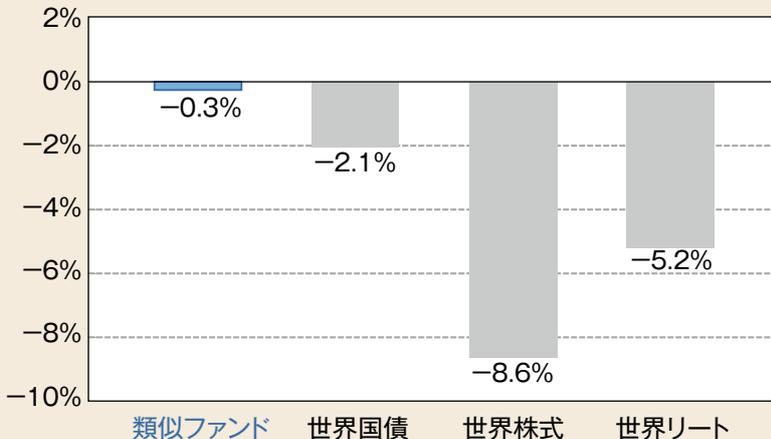
*2 リスクとはリターンの振れ幅の大きさを示します。

出所:アムンディ アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

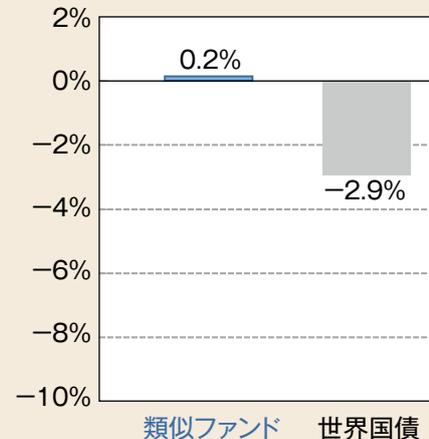
<過去の市場の下落局面における類似ファンドと他資産の比較>

- 市場環境に応じた機動的な資産配分により、過去の市場混乱時において、世界株式や世界リートと比較

ギリシャ:ユーロ圏離脱懸念 (2012年5月の月間騰落率)



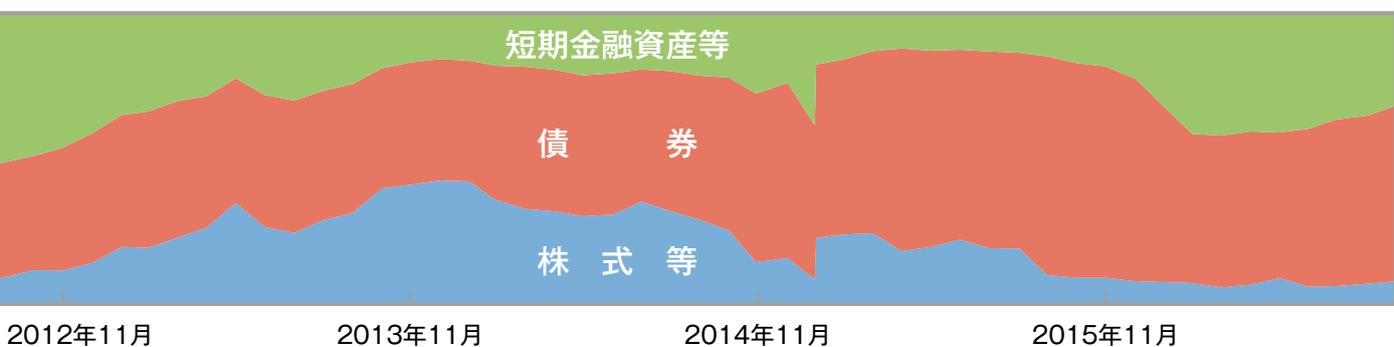
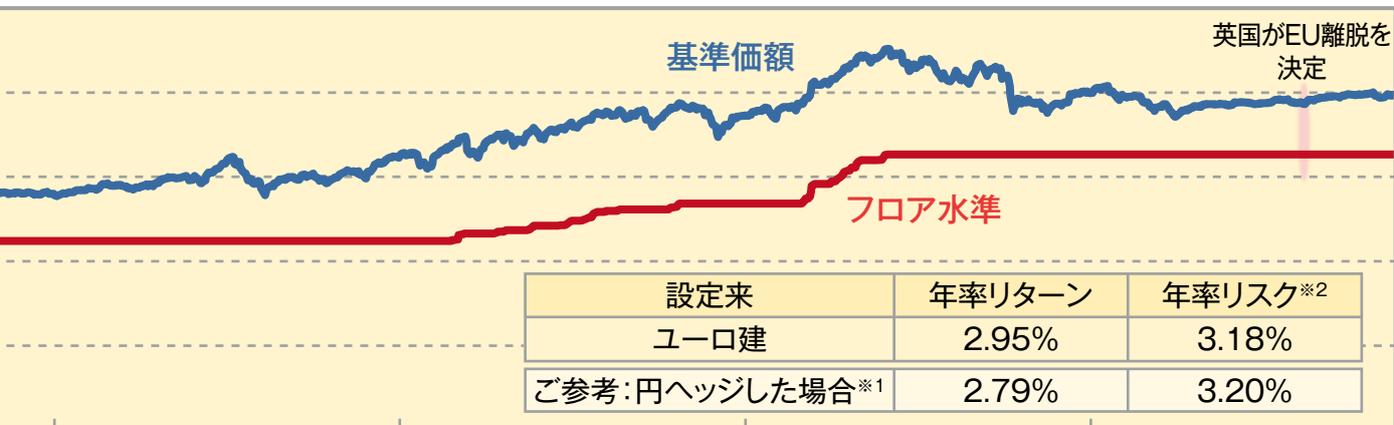
米国:量的緩 (2013年5月)



世界国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)、世界株式:MSCI ワールド・インデックス(米ドルベース)、世界リート:ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

みを持つファンドで、同じチームが運用しています。

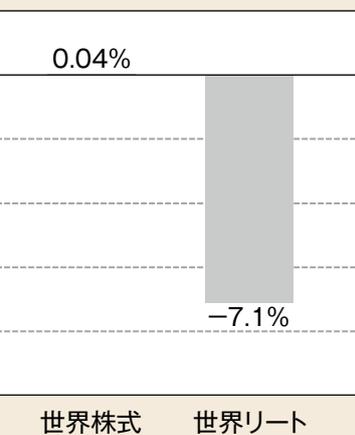
(2008年11月14日(設定日)~2016年9月30日)



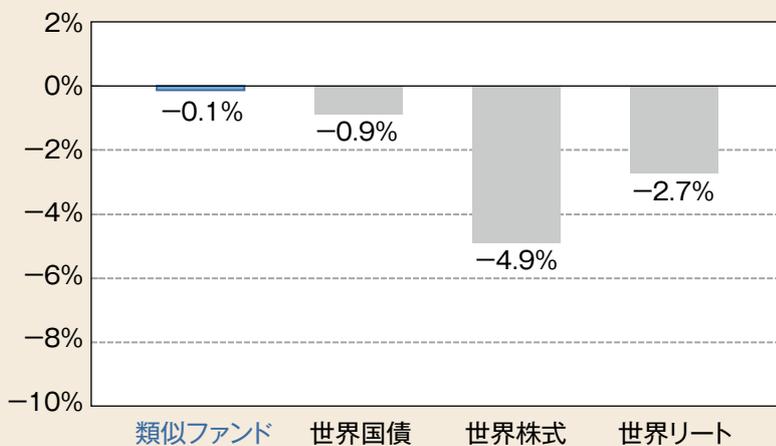
簡便的に算出しています。

して小さな値動きとなりました。

和策縮小示唆
の月間騰落率)



英国のEU(欧州連合)離脱決定
(2016年6月23日~24日の騰落率)

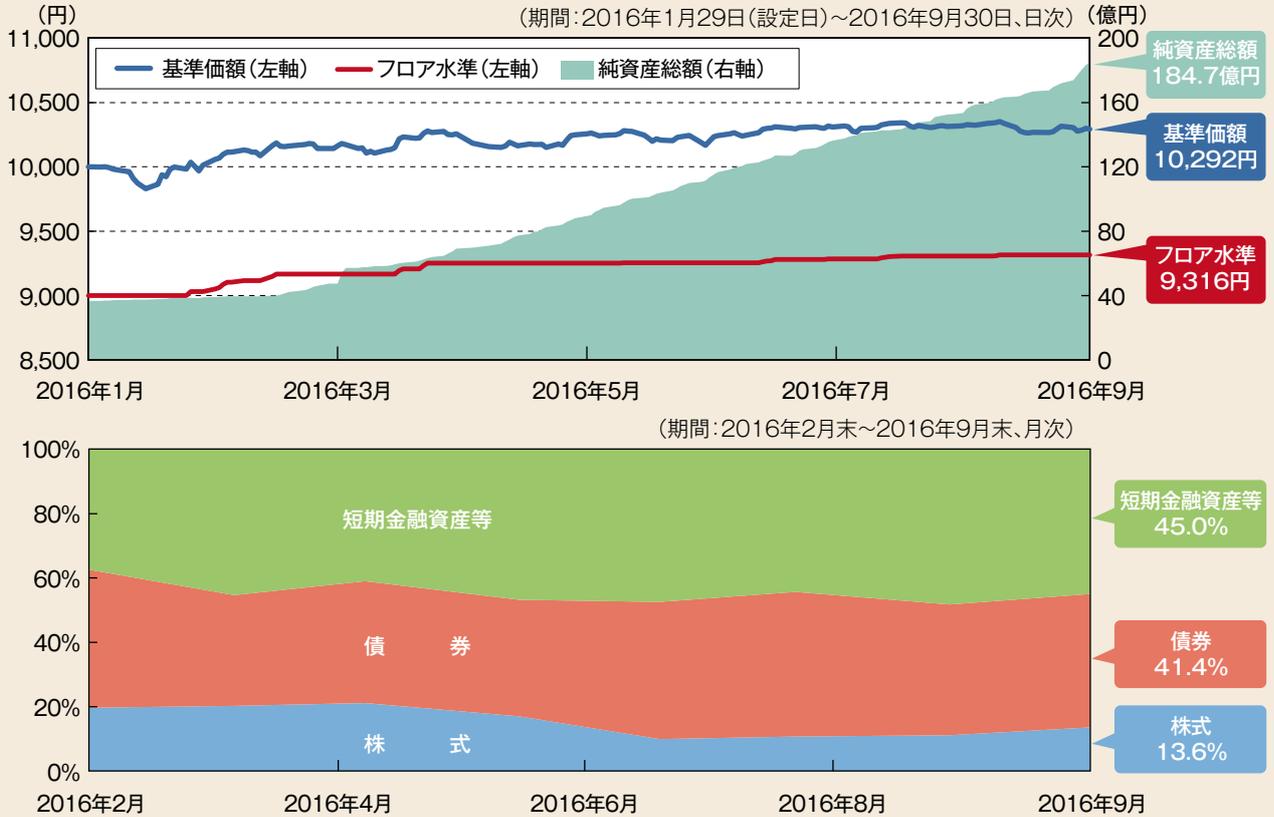


S&P グローバル・リート・インデックス(米ドルベース)を使用。使用した指数についてはP14をご覧ください。

来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●アムンディ・ダブルウォッチは2016年1月29日の設定以降、堅調に推移しています。

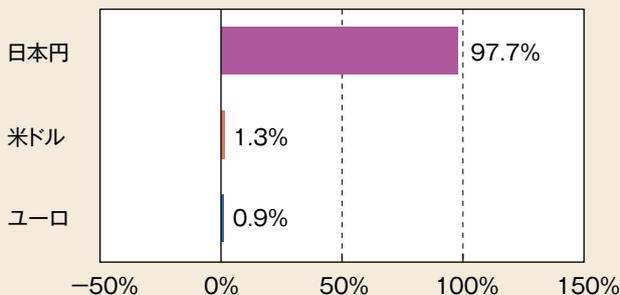
基準価額と資産配分の推移



- ・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「手数料・費用等」をご覧ください。
- ・フロア水準は、日々の基準価額の最高値の90%です。(設定時のフロア水準は、9,000円です。)
- ・フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。
- ・資産配分の比率は、純資産総額比です。
- ・資産配分の推移は、月次ベース(2016年2月29日以降)です。

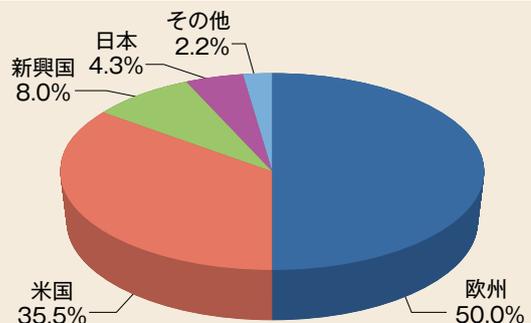
●2016年9月末現在、通貨別比率(為替ヘッジ後)は約98%が日本円となっています。

通貨別上位比率(為替ヘッジ後)



- ・投資している有価証券等の通貨と保有している現金に対する為替ヘッジ後の比率です。
- ・通貨別比率は、純資産総額比です。

国・地域別比率



- ・国・地域別比率は、組入有価証券評価額比です。

*四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・アムンディ・ダブルウォッチの運用の指図の権限は、アムンディ アセットマネジメントに委託します。

「アムンディ・ダブルウォッチ」の
運用チーム

運用経験年数
平均**17年**

50本を超える
同種タイプのファンドの
運用経験

8人のポートフォリオマネージャーと
300人を超える各部門からのサポート

リサーチ・チーム 約100名
(投資環境や株式・債券を分析)

トレーダー 約65名
(効率的な売買の執行)

リスク管理担当 約160名
(リスクを管理)

会社概要

アムンディ **欧州No.1** の運用会社

フランス・パリに本拠点を置くアムンディは、1894年に農業系金融機関の中央機関として設立されたフランス最大かつ世界有数のユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用会社です。世界でもトップクラスの運用資産額を有します。グループのネットワークを存分に活かし、世界30カ国以上に拠点を展開、価値ある資産運用を世界中のお客様にお届けしています。堅実かつ信頼のおけるパートナーとして、40年以上にわたり日本のお客様にも資産運用サービスをご提供しています。

運用資産額

欧州 **No.1** ^{※1}
約**115兆円** ^{※2}

世界**30**カ国以上
グローバルな活動拠点

顧客

約**1,000**
機関投資家
1億超
個人投資家



クレディ・アグリコル・グループについて

クレディ・アグリコル・グループは、身近な金融機関として、フランスの農業、産業、個人の生活を支え続けてきました。

フランス国内の個人の3人に1人が顧客^{※3}

銀行支店数(11,100店舗)^{※4}

欧州 **第1位**^{※3}

リテールバンキング収益

欧州 **第1位**^{※3}

*ユニバーサルバンクとは一般的な預金や融資などの銀行業務だけでなく、証券取引、保険契約、信託業務、リース事業など幅広い業務を行うことが認められている総合的な金融機関です。

※1 インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ400社(2016年6月版、欧州に本拠地を置く運用会社の2015年12月末の運用資産額)に基づく。

※2 2016年6月末現在。2016年6月末の為替レート(1ユーロ=114.39円)で円換算。

※3 クレディ・アグリコル調べ。

※4 銀行支店数はフランス国外を含みます。2016年2月現在。



Q1 類似ファンドを円ヘッジした場合のパフォーマンスについて教えてください。

下記は、類似ファンドを為替ヘッジすることにより、円に対する外貨の為替変動の影響を除いたパフォーマンスです。ヘッジコストは、ユーロの短期金利と日本円の短期金利の差から簡便的に算出しています。



出所:アムンディ アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は類似ファンドの過去のデータであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。



Q2 アムンディ アセットマネジメントが運用してきたフロア水準付ファンドで、基準価額がフロア水準を下回ったケースはありますか？

アムンディ アセットマネジメントは、1990年代初めよりフロア水準付ファンドを運用した実績があります*。その中には2008年のリーマン・ショックや2011年の欧州債務問題等のマーケット急落局面を経験したファンドもありますが、これらすべてのファンドにおいてフロア水準を下回ったことはありません。(2016年3月末現在)

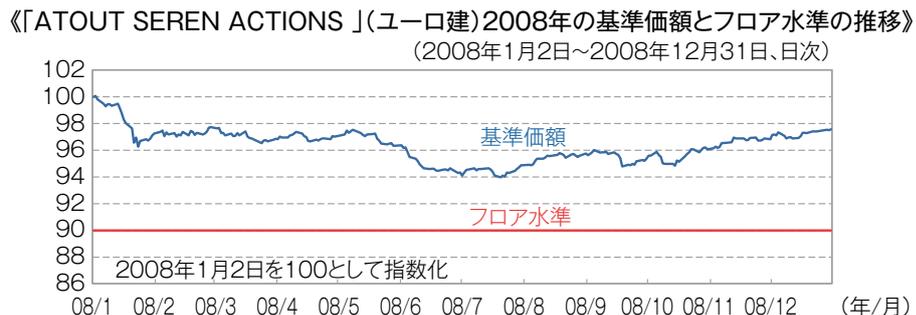
* フロア水準の決定方法が「アムンディ・ダブルウォッチ」のフロア水準とは異なるファンドを含みます。



Q3 リーマン・ショックが起きた2008年における同種のフロア水準付ファンドの実績を教えてください。

アムンディ アセットマネジメントが運用する1991年設定のフロア水準付ファンド「ATOUT SEREN ACTIONS」(ユーロ建)の2008年の運用実績は年間で-2.4%でした。リーマン・ショックが起きた2008年9月にかけてマーケット下落の影響は受けたものの、基準価額はフロア水準を割り込むことなく、その後年末にかけてパフォーマンスは改善し、2009年は6.7%の上昇を達成しています。リーマン・ショック前後に債券と短期金融資産等の組入比率を高位にする一方、株式の組入比率を大きく減らしていたことが、大きな損失の発生を回避できた要因です。

注:「ATOUT SEREN ACTIONS」は毎年年初の基準価額の90%をフロア水準として再設定する仕組みであり、「アムンディ・ダブルウォッチ」とはフロア水準の決定方法が異なります。



上記は「ATOUT SEREN ACTIONS」の過去のデータであり、ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

**Q4 資産配分を見直す頻度について教えてください。**

資産配分の見直しは基準価額の変動に合わせて日々行います。

**Q5 フロア水準に上限はありますか？**

日々の基準価額の最高値の90%がフロア水準となります。フロア水準に上限はなく、基準価額が上昇すれば、フロア水準も引き上げられます。

**Q6 最新のフロア水準はどのように確認できますか？**

アムンディ・ジャパン株式会社のホームページまたはフリーダイヤルにて最新のフロア水準をご確認いただけます。最終ページ〈ファンドに関する照会先〉をご参照ください。

**Q7 なぜ、上場投資信託証券(ETF)が中心の運用になるのですか？**

ファンドは市場の急落時等において基準価額へのマイナスの影響を回避すべく、機動的かつ高頻度で資産配分の変更が必要となる場合があります。そのため、流動性が高くかつ相対的に売買コストが低い上場投資信託証券(ETF)は「アムンディ・ダブルウォッチ」の運用手法に適した資産であるといえます。

**Q8 基準価額がフロア水準に近づいた時に投資をする方が、損失はより限定されるのですか？**

ファンドは基準価額とフロア水準を勘案し、許容可能なリスクの範囲内で最適なりターンの獲得を目指します。したがって、基準価額がフロア水準に近づいた時に投資をすると、一般的には損失は限定される一方、よりリスクを抑えたポートフォリオになるため、その分、投資時点の期待リターンも小さくなることに留意が必要です。

**Q9 機動的な為替ヘッジとは何ですか？**

ファンドは、組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行うことを基本としますが、特定の通貨が円に対して上昇(円安)することが期待できると判断した場合には、基準価額とフロア水準を勘案し、許容可能なリスクの範囲内で当該通貨に対して一部為替ヘッジを行わない場合があります。また、ファンド全体のリスクを調整することを目的として、為替取引を行う場合があります。

■基準価額の変動要因

ファンドは、主として世界の株式、債券、不動産投資信託証券(関連する証券(上場投資信託証券等)を含みます)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

①価格変動リスク

株式の価格および配当は発行企業の経営・財務状況、国内外の政治・経済・社会情勢等の変化により変動します。不動産投資信託証券(リート)の価格および配当は、不動産市況に対する見通し、市場における需給、金利および財務状況の変化等、様々な要因で変動します。**実質的に組入れられた株式やリートの価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

②金利変動リスク

一般的に金利が上昇すると債券価格は下落します。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により債券価格は変動します。**実質的に組入れられた債券の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

③為替変動リスク

ファンドは実質組入外貨建資産について機動的に為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行う場合、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかります。なお、ファンドは必ずしも為替ヘッジを行うものではありません。タイミング等により、為替ヘッジを行っても為替変動リスクを抑制できない場合や、為替ヘッジを行わなくても為替差益を享受できない場合あるいは為替差損を被る場合があります。これらの場合、**ファンドの基準価額が下落し損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

④資産等の選定・配分リスク

ファンドは市場環境等の変化に応じ、現金や短期金融資産等の保有比率を増加させたり、為替ヘッジを機動的に行うことで、金融市場の下落の影響を緩和し、基準価額の下落リスクの低減を目指して運用を行います。当手法が効果的に機能しない場合等には、**ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

⑤流動性リスク

短期間で大量の換金の申込があった場合、外部環境に急激な変化があり市場規模の縮小や混乱が生じた場合等には、組入有価証券の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却が出来ない場合、あるいは当該換金に十分対応する金額の組入有価証券の売却が出来ないことがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

⑥信用リスク

ファンドが実質的に投資する有価証券の発行企業や取引先等の経営・財務状況の悪化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には当該有価証券の価格の下落(ゼロになることもあります)が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。この場合、**ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

①一定水準(「フロア水準※」)に関する留意点

※日々の基準価額の最高値の90%の水準とします。

- a. ファンドは金融市場の下落時に基準価額の下落を一定水準(以下、「フロア水準」といいます)までに抑えることを目指して運用を行いますが、損失が常に一定範囲に限定されるものではありません。フロア水準とは基準価額がこれを下回らないよう、目標とする水準であり、基準価額が当該水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。
- b. 基準価額がフロア水準に近づいた場合、短期金融資産等の割合を増やし、金融市場の下落の影響を緩和して損失の抑制を目指しますが、一方で市場の上昇の恩恵を享受できない場合があります。

②ファンドの繰上償還に関する留意点

- a. ファンドの基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、基準価額がフロア水準以下に下落した日の翌営業日から組入資産を売却し、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、ファンド全体が安定運用に入った後、繰上償還します。
- b. 有価証券売却の際に発生する売買委託手数料等や市況動向等により、償還価額がフロア水準未満となることがあります。
- c. 流動性等により、保有銘柄の売却がすみやかに行えない場合等があるため、基準価額がフロア水準以下に下落してから繰上償還が行われるまでに日数を要することがあります。
- d. 基準価額がフロア水準以下に下落してから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。

《当資料で使用了指数について》

- ・ シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- ・ MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。
- ・ S&P グローバル・リート・インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

お申込みメモ / 手数料・費用等

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

信託期間	平成38年9月4日までとします。(設定日:平成28年1月29日) 委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	年1回決算、原則として毎年9月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には受けません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に依りて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 当資料作成日現在の料率上限は 2.16%(税抜2.0%) です。 詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し 年率1.296%(税抜1.20%) を乗じて得た金額とします。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は当資料作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・投資信託財産に関する租税等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

委託会社: 委託会社: アムンディ・ジャパン株式会社
その他の関係法人 受託会社: 株式会社りそな銀行(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

ファンドに関する照会先 **アムンディ・ジャパン株式会社** ホームページアドレス: <http://www.amundi.co.jp>
お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

●当資料は販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき構成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料中のコメントは、当社独自のものであり、必ずしも一般的なものであるとは限りません。当資料に示された記述内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料は法令等に基づく開示書類ではありません。●ファンドは値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって購入金額を下回り、損失が生じる場合があり、投資元本および分配金が保証されているものではありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。●投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。●お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。